



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 丈
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）波多野 佐知子（TEL）03(6432)0350
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	13,776	12.3	3,653	5.3	2,852	2.2	2,879	4.3	1,991	5.5	1,982	5.1	2,013	6.6
2025年3月期中間期	12,272	9.5	3,469	10.8	2,790	11.0	2,760	9.2	1,888	5.2	1,886	5.1	1,889	5.3

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	19	82	19	80
2025年3月期中間期	18	37	18	37

（注）EBITDA＝営業利益（損失）＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	39,403	20,609	20,629	52.4
2025年3月期	37,573	19,951	19,980	53.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	10.50	10.50
2026年 3 月期	—	0.00			
2026年 3 月期(予想)			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	28,000	10.0	7,430	4.9	5,880	3.9	5,880	3.9	4,020	3.8	円 銭 40.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) エニーキャリア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	110,000,000株	2025年3月期	111,700,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	10,213,955株	2025年3月期	11,273,155株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	100,031,999株	2025年3月期中間期	102,662,760株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

ライフサービスプラットフォーム事業は主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定的なキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、エニーキャリア株式会社（薬局領域に特化した人材紹介事業『ファーマキャリア』等を運営）、株式会社タイズ（メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営）、アルティメトリソーシズグループ株式会社（コンサルタント領域に特化した人材紹介事業『URG』を運営）、株式会社アップベース（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』、不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』を運営）、株式会社オーサムエージェンツ（運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営）から構成されております。

株式会社リジョブに関して、クライアントサイドでは事業所の採用ニーズは高い状態が継続し、新規顧客の獲得ペースも改善しております。ユーザーサイドにおいては求職者の動向は堅調に推移しております。

株式会社タイズに関して、クライアントサイドでは採用ニーズは引き続き堅調に推移しており、求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

その他事業に関して、全体として採用ニーズは堅調であり、求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』や株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等の不動産に関連するメディア、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』やプロパンガス会社比較サイト『エネピ』等のライフサポートに関連するメディアから構成されております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響等もあり、引越需要はやや減退しております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件の仕入れ状況は引き続き堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、マクロ環境の変化を受け、海外不動産需要はやや鈍化しています。

『リショップナビ』や『エネピ』等のライフサポート領域に係るクライアントサイドにおいては、インターネット広告出稿需要は堅調に推移しております。ユーザーサイドにおいては物価上昇の影響により、リフォーム需要は減退傾向にあります。一方で、物価上昇に伴う節約需要の高まりにより、光熱費の切替需要は増加傾向にあります。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業や株式会社アップルワールド（旅行会社向けホテル予約媒体『アップルワールド』、旅行会社向けホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等を運営）等から構成されております。

比較メディア事業において、クライアントサイドにおける広告出稿需要およびユーザーサイドの動きは安定的に推移しております。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は堅調に推移している一方で、海外渡航需要のやや伸び悩みを示しています。クライアントサイドでは、レジャー領域において円安の影響により緩やかな推移となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に推移しております。

その他事業においては、株式会社CORDAを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は13,776百万円（前年同期比12.3%増）、売上総利益は11,120百万円（前年同期比10.2%増）、EBITDA※は3,653百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,852百万円（前年同期比2.2%増）、税引前中間利益は2,879百万円（前年同期比4.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,982百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(※)EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は39,403百万円(前連結会計年度末比1,830百万円増)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が698百万円、のれんが2,301百万円、無形資産が645百万円、その他の金融資産が247百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,897百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は18,795百万円(前連結会計年度末比1,173百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が456百万円、その他の流動負債が301百万円、借入金が1,566百万円増加した一方、その他の金融負債が1,240百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は20,609百万円(前連結会計年度末比657百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が928百万円増加した一方、資本剰余金が764百万円減少、自己株式が464百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より1,897百万円減少し、12,399百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,447百万円となりました。これは主に、税引前中間利益の計上2,879百万円、預り金の減少額1,370百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,077百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出540百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,323百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、271百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,400百万円、長期借入金の返済による支出949百万円、配当金の支払額1,053百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に発表した「2025年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,295	12,399
営業債権及びその他の債権	5,029	5,727
その他の金融資産	2	32
その他の流動資産	625	531
流動資産合計	19,952	18,689
非流動資産		
有形固定資産	233	278
使用権資産	1,423	1,392
のれん	10,872	13,173
無形資産	2,893	3,539
その他の金融資産	1,225	1,442
繰延税金資産	973	884
その他の非流動資産	2	6
非流動資産合計	17,621	20,714
資産合計	37,573	39,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,657	2,845
営業債務及びその他の債務	3,831	4,287
その他の金融負債	5,791	4,549
未払法人所得税等	906	899
引当金	78	44
リース負債	542	664
その他の流動負債	1,621	1,922
流動負債合計	15,426	15,209
非流動負債		
借入金	617	1,996
引当金	197	224
リース負債	845	684
その他の金融負債	507	508
繰延税金負債	—	157
その他の非流動負債	30	16
非流動負債合計	2,195	3,585
負債合計	17,622	18,795
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	4,532	3,768
利益剰余金	20,355	21,283
自己株式	△5,033	△4,569
その他の資本の構成要素	0	21
親会社の所有者に帰属する 持分合計	19,980	20,629
非支配持分	△29	△21
資本合計	19,951	20,609
負債及び資本合計	37,573	39,403

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	12,272	13,776
売上原価	△2,178	△2,657
売上総利益	10,094	11,120
販売費及び一般管理費	△7,315	△8,261
その他の収益	32	31
その他の費用	△21	△38
営業利益	2,790	2,852
金融収益	1	42
金融費用	△31	△14
持分法による投資損益(△は損失)	△0	△0
税引前中間利益	2,760	2,879
法人所得税費用	△872	△889
中間利益	1,888	1,991
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,886	1,982
非支配持分	2	9
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	18.37	19.82
希薄化後1株当たり中間利益(円)	18.37	19.80

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	1,888	1,991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した資本性金 融商品の公正価値の純変動額	△0	17
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△0	17
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	1	6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1	6
その他の包括利益合計	1	22
中間包括利益	1,889	2,013
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,887	2,005
非支配持分	2	9

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	—	19,449
中間利益	—	—	1,886	—	—	1,886	2	1,888
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	—	1
中間包括利益合計	—	—	1,886	—	1	1,887	2	1,889
新株予約権の行使	—	△11	—	247	△13	223	—	223
配当金	—	—	△676	—	—	△676	—	△676
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△35	△35
自己株式の取得	—	—	—	△2,338	—	△2,338	—	△2,338
非支配株主に係る売建ブ ット・オプション負債の変動 等	—	△425	—	—	—	△425	—	△425
その他	—	△1	—	—	2	1	—	1
所有者との取引額合計	—	△437	△676	△2,091	△11	△3,216	△35	△3,251
2024年9月30日残高	125	4,532	18,369	△4,892	△15	18,120	△33	18,087

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年4月1日残高	125	4,532	20,355	△5,033	0	19,980	△29	19,951
中間利益	—	—	1,982	—	—	1,982	9	1,991
その他の包括利益	—	—	—	—	22	22	—	22
中間包括利益合計	—	—	1,982	—	22	2,005	9	2,013
新株予約権の行使	—	△6	—	108	△1	102	—	102
配当金	—	—	△1,054	—	—	△1,054	—	△1,054
自己株式の取得	—	—	—	△403	—	△403	—	△403
自己株式の消却	—	△759	—	759	—	—	—	—
その他	—	1	—	—	△1	0	—	0
所有者との取引額合計	—	△764	△1,054	464	△2	△1,356	—	△1,356
2025年9月30日残高	125	3,768	21,283	△4,569	21	20,629	△21	20,609

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,760	2,879
減価償却費及び償却費	674	794
金融収益及び金融費用(△は益)	30	△28
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△428	△541
前渡金の増減額(△は増加)	275	84
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	460	341
前受金の増減額(△は減少)	△225	181
預り金の増減額(△は減少)	758	△1,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134	△47
その他	△47	15
小計	4,123	2,308
利息及び配当金の受取額	1	13
利息の支払額	△13	△13
法人所得税等の支払額	△698	△869
法人所得税等の還付額	360	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,773	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△93
無形資産の取得による支出	△530	△540
投資有価証券の取得による支出	△169	—
敷金・保証金の回収による収入	40	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△645	△2,323
その他	△5	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△45
長期借入れによる収入	1,300	2,400
長期借入金の返済による支出	△928	△949
リース負債の返済による支出	△255	△297
新株予約権の行使による収入	223	102
配当金の支払額	△675	△1,053
自己株式の取得による支出	△2,340	△404
その他	△58	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△271
現金及び現金同等物の換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額	△184	△1,897
現金及び現金同等物の期首残高	13,241	14,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,057	12,399

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント ライフサービス プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	11,962	310	12,272	—	12,272
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	167	167	△167	—
計	11,962	476	12,439	△167	12,272
セグメント利益 (注) 2	2,763	36	2,799	△9	2,790
営業利益					2,790
金融収益					1
金融費用					△31
持分法による投資損益 (△は損失)					△0
税引前中間利益					2,760

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,423	354	13,776	—	13,776
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	161	161	△161	—
計	13,423	515	13,937	△161	13,776
セグメント利益 (注) 2	2,761	95	2,856	△4	2,852
営業利益					2,852
金融収益					42
金融費用					△14
持分法による投資損益 (△は損失)					△0
税引前中間利益					2,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。